

善隣

No.560 通巻827

2025年（令和7年）6月1日発行（毎月1日発行）

2025

6



一般社団法人 国際善隣協会

善 隣

目 次

2025年 6 月号

公開講演会記録

歴史を問い直すことの意味

——中国の「善隣外交」と日本の対応 …………… 瀬 瀬 厚 2

西安で東アジアの多文化共生を考えた …………… 諏訪哲郎 11

2024年の中国経済と2025年への展望 …………… 陳 言 21

中国ウォッチング …………… 編・訳 上松玲子 30

協会通信 …………… 32

2025年 6 月の行事予定 …………… 33

みんなの写真館

サントリーニ島（姜晋如）…………… 表紙 32

大阪・関西万博（村田嘉明）…………… 表 4 32

—— 善 隣 第560号 通巻827号 ——

2025（令和7）年 6 月 1 日発行

発行所 〒105-0004 東京都港区新橋 1-5-5
一般社団法人 国際善隣協会

TEL 03（3573）3051
FAX 03（3573）1783

発行人 井出亜夫

編集人 朝浩之

編集協力 山谷悦子

印刷所 (有)ゆにおんプレス
TEL 048-834-1201

定価 一部400円 年額4,800円

振替 00120-0-145956

国際標準逐次刊行物 ISSN 0386-0345

©禁無断転載

—— 。 —— 。 —— 。 ——

当協会は、中国ならびに近隣諸国
との相互理解を深め、友好親善・交
流を推進しています。

一般社団法人 国際善隣協会

公開講演会記録

歴史を問い直すことの意味

——中国の「善隣外交」と日本の対応

山口大学名誉教授 瀨 厚



はじめに

戦後80年目を迎えた日本。中国をはじめ、近隣アジア諸国との戦争が対英米蘭戦争となり、1945年8月15日、敗北を迎えた。戦争加害国となった日本は、サンフランシスコ講和条約の締結により、占領を解かれ、国際社会に復帰する。日本国憲法を戴き、戦争国家から平和国家への建設を世界に誓うことで国家再建に励んだ。日本国憲法を戴くことで、日本は「戦争国家」から脱皮し、「平和国家」として再出発してきた。その80年間の戦後史を遡及するとき、

その内実をあらためて問わざるを得ない状況に現在の日本はある。そのことを検証することが、戦後80年を迎え、いまを生きる私たちの責務ともなっている。

本稿は、その検証の前提として、戦前日本とは一体いかなる国家社会であったのかを、以下の3点を中心に日中関係史を通して再考しておくことを狙いとする。

第一に、戦後、アジア太平洋戦争を「対英米戦争」と矮小化し、「対米敗北論」が戦後の「対米従属論」に収斂され、対アジア戦争の総括を怠ったことが戦後日本の対アジア政策を歪なものの

にした。あるべき歴史認識とは何かを日中関係史から考えるべきであり、文字通り「善隣」の思想と学習運動が求められているのではないか。

第二に、「太平洋戦争」「日中十五年戦争」「アジア・太平洋戦争」「アジア太平洋戦争」など戦争呼称の持つ意味を再考する。また、戦前権力は「聖断」によって戦後権力にスライドされ、その過程で昭和天皇の戦争責任を棚上げにしたことによって、近代の戦争総体への責任問題をも棚上げにしてしまったこと。そこで戦前と戦後の連続性と非連続性の論争の意味と到達すべき歴史

認識の問い直しが不可欠ではないか。

第三に、日中不再戦の誓いを踏まえ、中国の「善隣外交」を求めた歴史事実から多くを学びとること。錦州爆撃や重慶爆撃を強行した日本、「善隣外交」や「人道飛行」を推し進めた中国との対比のなから、何を教訓とすべきかをも論じる。

1. 戦前日本国家の本質と戦争呼称

一つの戦争が次の戦争を用意する

戦前日本国家を一口に言えば、戦争によって養われた「戦争国家」と規定することが可能であろう。明治国家成立後、台湾出兵（1874年）を皮切りに、20年後の日清戦争（1894～95年）、その10年後に日露戦争（1904～05年）、10年後に第一次世界大戦（1914～18年）、シベリア干渉戦争（1918～22年）、そして満州事変（1931年）、対英米蘭戦争（1941～45年）と戦争に続く戦争の時代が続いた。最後には今年から80年前の1945年の日本敗北によって戦争の時代が止んだ。

近代の戦争は正規兵同士だけでなく、銃後の国民も戦争に動員される総力戦として戦われた。地上、海上、海中、空中と戦場域が拡大し、兵器の近代化も手伝って戦場となった地域では勝敗に関係なく甚大な人的かつ物的被害が生まれた。

日本が関わった近代の戦争において、二つの特徴はほとんどの戦争が中国を相手とし、しかも戦場が大方中国であったことである。日露戦争は文字通り日本とロシアの戦争であったが、戦場は中国東北地域であった。第一次世界大戦では日独戦争が中国の山東半島の青島で行われた。すなわち、近代日本国家の対外戦争とは、ほとんどの場合が中国と直接間接に関わる戦争であった。二つには、以上のことと深く連動しているが、近代日本は中国との戦争関係のなかで展開してきたことから、対中国関係が近代日本の歴史を大きく決定してきたとの意味で日本の外交も内政も日中関係の変容に常に左右されていたことである。そこから日中関係史は外交史であると同時に、内政史とも

言い得る対象であったことである。それだけ日中関係史は近代日本にとって重要なファクターであった。実はこのことは戦後の日本においても不変ではないか。日米関係史が表向き圧倒的な比重を占めている、もう一つの実態としても戦後日中関係史の展開があるのではないかと捉えている。

戦争名称に示された歴史把握

中国関係に規定された近代日本の戦争名称から歴史の把握について触れておきたい。特に満州事変（九・一八事変）から盧溝橋事件に始まる日中全面戦争を経て、日本敗戦に至る足掛け15年間の日中戦争を「日中十五年戦争」と称する。1941年12月8日午前1時半頃、日本陸軍第五師団（広島）第十一連隊及び第四十二連隊（山口）を基幹とする部隊がマレー半島のコタバル及びシンガラに強襲上陸し、それからおよそ1時間50分後の午前3時0分頃に日本海軍の機動部隊が真珠湾奇襲を行う。その後遅れてアメリカへの宣戦布告が行われ、イギリスとオランダ

にも同様の措置が採られたことから対英米蘭戦争の開始となった。

「大東亜戦争」の呼称に換えて、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令により「太平洋戦争」の呼称使用が通例となった。しかし、先の戦争をアメリカやイギリスを戦争対象国と絞り、中国を対象とする日中戦争が後方に追いやられる結果となった。それが日中戦争の記憶が希薄となる結果ともなった。それが「日中十五年戦争」の呼称が普及する理由ともなった。その後、この「日中十五年戦争」と「対英米蘭戦争」とを合体させて、「アジア・太平洋戦争」の呼称が歴史学界では一般的となった。これに対して、私は以前からこの名称にある「・」（中黒）を削除して、「アジア太平洋戦争」と呼称すべきことを主張してきた。

その理由は、一つには、对中国を中心とする「アジア戦争」とアメリカとイギリスを中心とする「太平洋戦争」とは、戦場域こそ違え、これらの戦争を一体の戦争として把握する必要があることを示すためである。私は、これまで繰り返し、「対英米蘭戦争は日中戦争

の延長である」と主張してきた。对中国戦争に行き詰まり、その打開策として対英米蘭戦争に打って出るしかなかった日本の戦争方針から、この二つの戦争は、一つの戦争として把握しないと本質が不明となること。そして、二つには、アジア太平洋戦争における比重は戦後の歴史認識とは異なり、对中国戦争の比重が著しく大きく、日本は日中戦争で消耗を強いられた結果、連合軍に敗北した歴史事実を確認するためである。そこから導き出した私の考えは、「日本は中国に敗北し、アメリカ（連合国軍）に降伏した」というものである。しかし、戦後アメリカは対日占領政策を円滑に進め、間違っても日本に降伏を強いたアメリカへの反感を日本人に抱かせないために、中国やイギリス、オランダなどによる昭和天皇への厳しい処分と天皇制解体を拒否することで、日本人の心情に寄り添い、連合国軍から軍国主義の温床と位置づけられた天皇制の存続に踏み切ったのである。こうした一連のアメリカの対日政策は、先の戦争の位置づけに深く関わっている。

た。言わばアメリカの歴史認識を日本にのみ込ませ、共有することで戦後日本人の対米認識を宥和的にする方途を紡ぎ出した。これを私は「日米歴史認識同盟」と表現し、これを下部構造として上部構造に日米安保体制が便乗しているのではないかと捉えている。

繰り返し、「アジア太平洋戦争」の呼称は、「日中十五年戦争」や、「アジア・太平洋戦争」などと異なり、日本の対アジア侵略戦争と帝国主義諸国間の戦争である対英米戦争との接合性を重視した視点を強調している。ただし、「太平洋戦争」の呼称は、日本敗戦後にGHQの通達により、それまでの「大東亜戦争」に代わって使用が義務づけられたものである。特に先の戦争が「対米戦争」とあるという矮小化を招くことになったのである。^①

2. 日中戦争の位置——日本は中国に「敗北」し、アメリカに「降伏」した

日本の対中国観と戦争支持熱
当該期における日本人の対中国観は

いかなるものであったのか。それを象徴するかのような昭和天皇の発言を引用しておきたい。それは、「日本は支那をみくびりたり、早く戦争を止めて、10年ばかり国力の充実を図るが尤も懸命なるべき」「自分は支那事変はやり度くなかった。それはソヴィエトがこわいからである。且つ、自分の得て居る情報では、始めれば支那は容易のことでは行かぬ。満州事変の時のようには行かぬ⁽³⁾」というものである。

つまり、昭和天皇は日中全面戦争開始後、3年余にして勝敗の帰趨を予測していたのである。対ソ連戦争に向け資源確保地、あるいはソ連攻撃の軍事拠点としての中国を制圧する計画が破綻した状況に落胆しつつ、中国戦線での局面打開の方策として対英米蘭戦に踏み切ることになる。ここから日中戦争の延長としての対英米戦という位置づけが可能となる。多くの日本人に共通する中国蔑視論が、日本軍の作戦行動にも決定的とも言える影響を与えていたのである。そもそも日本人あるいは世論は戦争支持へと流れていったのか。今日の視点

から振り返るのは容易ではないが、当該期の国論・世論の空気を示している次の証言を紹介しておきたい。それは映画評論家として著名であった佐藤忠男（1930〜2022年）は、次のような回想を残している。

すなわち、「大東亜共栄圏とは、日本の主導の下でアジアがひとつの経済ブロックとしてまとまって、その域内の貿易だけで繁栄してゆけるようにしよう、という考え方です。……資源も少なく人口の多すぎるこの国としては、その大東亜共栄圏というのがないと移民も寒い満州ぐらいにしか出来ないから、南方進出も必要だろうな。そうか、そのためにはやっぱり、アメリカ、イギリスとは戦わなければならぬのか。そんな気分が、日中戦争の泥沼化していつ終るとも分かんなくなってきた頃から徐々にたちこめはじめていたのです⁽⁴⁾」というものである。

佐藤は、「大東亜共栄圏」という言葉は綺麗だが、何となく侵略の本音を美しい言葉で隠している偽善なのではないか、それがいかに空虚な言葉だと想像し得ても、そこに理想やある種の期待感

を抱いてしまった当時の空気が強く漂っていたことは間違いない。それが現在にも転写されていないか。それが日本の軍勢力によって担保されようとする錯覚を呼び起こしていたとすれば、なおさらである。当時の日本人のなかに、台湾や朝鮮の植民地、そして、「満州国」の経営の現実が存在した以上、それは想像以上のものであり、実像としてあった。

現在への教訓として、その歴史の実像が当時の時代状況と現在の時代状況との、ある種の類似性によって蘇りつつある感すらある。それゆえにこそ、アジア論に内在する侵略思想の抽出と解体の論理の必要性を認識し、これをどう構築していくかについて繰り返し問題としなければならない。そうでない限り、今日至る所で噴出している侵略思想や、新たな形態をともなっている立ち現れる、ファシズムあるいは国家主義への対抗の論理を生み出していくのも困難ではないか。

依然として払拭されていない「大國意識」や「帝國意識」が、新国家主義的要素を孕んだ国益主義に結びつく

き、かつてのような国防ナショナリズムの色彩を帯びた、新たな侵略思想に行き着く可能性は多分にあるように思われてならない。経済発展著しい中国という、新たな「大国」を「脅威」とみなし、これへの対抗措置として、アメリカへの依存を図りながら、再び軍国主義や国家主義の流れに身を任せようとする、危うい時代となっているのではないか。このようなときに、歴史を読み返す不断的の努力が求められているように思われる。

相互認識の乖離の果てに

日本人の対中国観は既述の通りだが、今度は日本の対中国人認識はどのようなものであったろうか。戦前期、満州鞍山の昭和製鋼所に勤務した体験を持つ作家の五味川純平（1916～95年）の以下の発言を引用する。すなわち、「よくいわれるように、対中国戦争はズルズルとはじまり、拡大し、ついに敗北した。その敗北も、国民の意識では、米英ソに負けたかもしれぬが、中国には絶対に負けなかったという信仰を失わせ



五味川純平

はしなかったと思う^⑤」
と。

つまり、

五味川は中国に対する「敵」意識の不在性を指摘する。後進国中国への長年にわたって培われた蔑視感情あるいは差別意識が、中国と中国人への憎しみの感情の前にあり、中国への憐れみの感情が、「敵」意識すら派生させなかった、と指摘しているのである。この「敵」意識の不在性が、南京事件や「三光作戦」（「殺し尽くし・焼き尽くし・奪い尽くす」：殺光・焼光・搶光）という残酷な事件や作戦を生み出したのではないか、と言って過言でないであろう。

日本は誰に負けたのか
ここで少し観点を換えて、アジア太平洋戦争における日本敗北の深層に触れておきたい。換言すれば、日本は誰に負けたのか、という疑問である。戦争の勝ち負けを論ずるのは、いささか単純過ぎるかもしれないが、日本敗北の深淵を探ることは歴史研究にとっても重要な課題である。その課題に取り組むことによって、戦争の本質に肉迫できるからである。

その問題に触れて、もう一度五味川純平の証言を引用する。

五味川は、「もし、日本は中国にこそ負けたのであり、中国大陸で負けたからこそ太平洋でも負けたのだということとを、事実と実感をもって、全国民的規模で確認していたら、戦後のわれわれの政治・思想運動の状況はいまと非常に違うものになったに相違ないのである^⑦」と言う。日本は中国との戦争に敗

歴史認識を深める過程で未来の歴史を共有しようとする精神性が不可欠ではないか。

北したとする認識を心に刻むことで、侵略戦争の犯罪性を自覚し、二度と侵略戦争にも軍事にも手を染めないと誓った日本国憲法の理念と目標を再確認することが重要な課題だと指摘しているのである。すなわち、中国をはじめ、アジアとの戦争に敗北しなかった、という日本人の戦後意識や対アジア認識が、戦後の日本人の意識に誤った歴史認識を生み出し、それが今日において中国の経済的かつ軍事的な躍進という状況下で、いっそう歪曲されているのである。「中国に敗北した」という歴史事実を頑なに受け入れようとしてこなかったことは、日本と日本人の戦後における対中国認識や対アジア認識を決定づけている。

「日本は誰に負けたのか」の問いに、「アメリカに負けた」とする安直な回答で、それ以上に深く問うことを回避してきたことは、私たちが歴史から何も学ばなかったに等しい行為として見られることになる。それは歴史を封印する行為となる。その封印を解き、そこに埋もれたままの歴史事実から、

あらためて歴史の教訓を引き出す行為のなかで、歴史を活かす努力が求められている。

中国に敗北した根拠

中国に敗北した根拠を客観的な数字で証明しておきたい。中国本土に展開した日本軍兵力数を少し年代別に追うと、対英米蘭戦争が開始された1941年段階で中国本土に展開された日本陸軍は、約138万人（当時の陸軍動員総兵力数の65%）、日本本土残置兵力数は約56万5000人（全兵力数の27%）、南方地域には約15万5000人（同7%）であった。それが1943年段階には中国本土に展開された日本陸軍は約128万人（当時の陸軍動員総兵力数の44%）、続いて1944年段階で中国本土に展開された日本陸軍は約126万人（当時の陸軍動員総兵力数の31%）、南方地域には約163万5000人（同40%）であった。日本敗戦の年となる1945年段階では、中国本土に展開された日本陸軍は約198万人（当時の陸軍動員総兵力

数の31%）、南方地域には約164万5000人（同26%）となっている。年を経るごとに日本陸軍総兵力数が増大している。数が増えても比率が下がる結果となる。重要なことは、1944年段階で中国戦線と南方戦線とで投入兵力数の逆転が起きているが、1945年には中国戦線が南方戦線より34万人も多いことである。すなわち、日本は長期戦となった中国戦線で戦力及び国力の消耗を強いられ、弱体化していったことがわかる。最終的にはアメリカ軍の戦力及び原爆投下によって敗北を喫するが、その敗北の要因は中国戦線で形成・蓄積されたという歴史事実を踏まえる必要がある。

以上は兵力数の変化を示したが、次に軍事費に焦点を当ててみよう。

1931年の陸・海軍省費と徴兵費は合計で4億6129万8000円（国家予算14億7687万5000円の31・2%）、1937年には32億7793万7000円（国家予算の69・2%）、1941年には125億342万4000円（国家予算の75・7%）

という数字が残っている。そして、1941年から1945年までに中国戦線に投入された軍事総額は、415億4100万円（同期間に占める軍事費支出の57%）、その一方で南方戦線での合計は、184億2600万円（同25%）であった。つまり、軍事費支出の面からみても、対中国戦争に、事実上の対米戦争であった南方戦線に投入された軍事費の2倍強を投入していたことになる。いかに中国戦線の比重が大きかったかが知れる。

アジア太平洋戦争と敗戦の総括の恣意的な誤りが、戦後日本の進路をも歪なものにした。その歪さは平和憲法によって表面化することを封ぜられてきたが、今日その歪さが憲法改悪論議のなかで露呈する状態にある。私は、これを「平和憲法綴蓋論^{（とじふた）}」として説明している。

現在、憲法「改正」の動きのなかで、この綴蓋が取り外されようとしており、同時に日中戦争を中心とするアジア太平洋戦争の歴史事実が、今後一段と歪曲（歴史修正・歴史否定）される可

能性が出てきた。それゆえに、現在の視点に立って、日中戦争の意味を問い直す必要があるのではないか^⑩。

3. 戦争目的と善隣外交との乖離

希薄化する侵略戦争としての位置づけ

昨今の歴史研究者において議論となるのは、これだけ歴史研究が活発に進められるなか、それでも先の戦争を侵略戦争として対象化できない世論の現実である。特に保守化・右傾化が顕在となっている今日においてである。その一方で、「侵略戦争」として認識する青年層の存在と、国内メディアの過剰なまでの侵略戦争否定論（歴史修正主義・歴史否定主義）の存在とが複雑に絡み合っている^⑪。

戦後80年目を迎えた今日においてさえ、侵略戦争を否定する歴史修正主義や歴史否定主義が跋扈している現実を直視するとき、あらためて日本陸・海軍の戦争目的は何であったかを確認しておくのも無駄ではない。

一つ目の「南方経済施策要綱」（1940年8月16日閣議決定）の「基

本方針」では、「一、南方経済施策ノ目標ハ支那事変処理上並ニ現下世界ニ生成発展ヲ見ツツアルブロック態勢ニ対応スル国防国家建設ノタメ皇国ヲ中心トスル経済的大東亜圏ノ完成ニアリ」と明確に示したうえで、その施策の目的はより具体的には「皇国ノ軍事的資源的要求ヲ基礎トシ」としている^⑫。もう一つが、「南方占領地行政実施要領」（1941年11月20日、大本営政府連絡会議決定）である。ここでは日本の戦争目的は、「大東亜共栄圏」あるいは「大東亜新秩序」の建設及び「自存自衛」に概ね置かれたが、それは表向きの戦争目的であり、事実上の戦争目的は、「占領地ニ対シテハ差シ当リ軍政ヲ実施シ治安ノ恢復、重要国防資源ノ急速獲得及作戦軍ノ自活確保ニ資ス^⑬」とし、ボーキサイト・錫・石油・ゴム・タンングステンなど重要戦略資源の獲得にあることを明確にしている。

この二つの資料からは、先の戦争目的が日本の領土拡張のための戦争資源の収奪であったことが明らかであろう。植民地解放論や聖戦論などの常套句を

繰り返し宣伝し、その本来の戦争目的を隠蔽しつつ、国民を戦争へと動員していたのである。

中国の「善隣外交」と日本の対応

満州事変以降から開始された日中戦争を通して、中国側は一貫して抵抗すると同時に日本への和平を呼びかけ続けていた。そのなかでも徐淑希（1892～1982年、燕京大学政治系主任兼教授、後外交官）は、田中義一内閣時代に強行された山東出兵を踏まえ、1929年11月、日本人が満州発展に貢献したとする言説に、「それを要約すると次のようになる。第一に、日本は満州の発展に貢献したのか、第二に、中国が支払わなければならない代償は少し高すぎはしないか」と問うた。

徐淑希

論ずるまでもなく、日本は第一次世界大戦の折、中国山東半島青島のドイツ軍基地を陥落させたことを契機として、着々と中国本土への覇権を強行しており、

その日本の動きに中国の外交官や知識人たちは先んじて警戒の姿勢を強めていたのである。

さらにもう一人、王正廷（1882

～1961年、中華民国外交官）は、満州事変以後、1935年に来日し、日本外交協会における講演の場で、「現在の日支両国関係は円満とは云へぬ。いかにも隔たりがあるようであります。然しこの状態こそ両国民がお互いに研究し洞察せねばならぬことかと思ふのであります。従つて私は御来臨の方々が私の国に来て、良く御觀察になつて、多数のお友達をつくり、お互いにお話を進めて行くといふことは、現状改善のために最も必要なことじゃないかと私は考へるのであります」と日中和平を強調した。

いわば「善隣外交」とも言える王の

発言は、今日の日中関係改善にも資する内容だが、当該期の日本は既に王の発言を真摯に受け止める雰囲気にはなかったのが現実であった。満州事変前後においても、中国は和平への希望を捨ててはいなかったのである。確かに



王正廷

その後も日本側からのアプローチとしての和

平工作も数多企画されたが、軍事的勝利を口実に日本有利の条件提示でしかなく、中国側の如く「善隣」の外交姿勢を欠いたものであった。

中国側は、それにもかかわらず、1937年7月7日の日中全面戦争開始（盧溝橋事件）以後も、例えば、1938年5月9日から10日未明にかけて中国空軍機のマーチン10機のうち2機が九州の長崎、佐世保、熊本上空に飛来して、爆弾ではなく日中和平を訴える「親愛なる日本人諸君」などと題する伝単（ビラ）百万枚近くを散布して帰還した挙に出たことがあった。これは「人道飛行」とか「人道遠征」と呼ばれるものである。この日中間の乖離をどのように受け止めたらよいのか。この問題を正面から受け止め、歴史の教訓として活かしていくことが現在を生きる私たちの歴史的使命であろう。

注

- (1) この呼称については、額綱厚「アジア太平洋戦争」(『十五年戦争史3 太平洋戦争』青木書店、1989年、収載)を参照されたい。
- (2) 「小倉庫次侍従日記 1941年1月9日の項」(『文藝春秋』2007年4月号、収載)。
- (3) 同上「小倉庫次侍従日記 1942年12月11日の項」。
- (4) 『草の根の軍国主義』(平凡社、2007年、「大東亜共栄圏のまぼろし」の章)。
- (5) 五味川純平『極限状況における人間』(『II精神の癌—日本人と対中国戦争』、三一書房、1973年)。なお、五味川先生と私の対談「戦争体験の評価をめぐって—故五味川純平さんとの対談」(額綱厚『検証・新ガイドライン安保体制』収載、インパクト出版会、1998年)を参照されたい。初出は原題「戦争体験の伝承と継承—誰が青年をつかまえるか」(『全電通文化』第124号、1979年8月)である。
- (6) 『蒋介石日記』(1952年2月22日の項、スタンフォード大学所蔵)。
- (7) 五味川前掲書『極限状況における人間』(『II精神の癌—日本人と対中国戦争』)。
- (8) 出典は、第一復員局編『支那事变大東亜戦争間動員概史』(復刻版、『十五年戦争極秘資料』不二出版、1988年)。
- (9) 出典は、大蔵省財政史室編『昭和財政史』(東洋経済新報社、1955年)。
- (10) 本日の発言は、額綱厚『日本は支那をみくびりたり』日中戦争とは何だったのか(同時代社、2009年)をベースにしている。なお、

本拙著は、中国で『何謂中日戦争?』(商務印書館、2012年)と題して翻訳出版されている。この他にも額綱は『領土問題と歴史認識』(スペース伽耶、2009年。中国では『領土問題と歴史認識』として上海三聯書店から2014年に出版)などを出版し、また戦後における日中歴史認識問題については、遼寧師範大学での講演「中日外交正常化後両国間歴史問題の現状と課題—通過「融和、共生、相互合作」克服過去与展望未来」(2015年12月3日)など中国各地の大学で講演、議論を深めている。

(11) これに関連してジョン・W・ダワーは、日本人の多くは先のアジア太平洋戦争は侵略戦争だと認識しているとして、次のように述べている。「いまのほとんどの日本人もまた、この十五年戦争は侵略戦争だったとみとめている。外国メディアがくりかえし、日本人右翼の見解を強調する結果、日本には戦争にたいする真摯で批判的な民衆意識があると想像する余地もなくなってしまうために、このことは日本人以外の人にとっては、驚きと考えるかもしれない」(ダワー/外岡秀俊訳『忘却のしかた、記憶のしかた』岩波書店、2013年、『第四章 愛されない能力』、123頁)。

(12) 「南方経済施策要綱」には、この他に「一、南方各地帯、地域ノ経済施策ノ軽重緩急ハ左記ニヨル。イ、仏領印度支那、泰国、緬甸、蘭領印度、比律賓、英領馬來、英領ボルネオ、葡領チモール等ノ内圈地帯ノ施策ニ重心ヲ置キ、英領印度、濠洲、新西蘭等ノ外圈地帯ハ第二段トス。ロ、各地域ノ施策ハ皇国ノ軍事的資源的要求ヲ基礎トシ内外ノ情勢ヲ顧慮シテ緩急ソノ

序ニヨリ適宜之ヲ行フ。三、南方経済施策ニ当リテハ之等地域ニ皇国政治勢力ノ扶植ニ努ム」など日本の南方攻略作戦の目的が赤裸々に記されていた。同史料は、国立公文書館所蔵『公文別録87』ゆまに書房、1997年、259〜265頁)に収載されている。

(13) 参謀本部編『杉山メモ』(上巻、原書房、1967年、526頁)。

(14) 外務省外交史料館蔵「第三回 太平洋會議支那問題円卓會議議事録 其ノ二(満州問題)」(アジア歴史資料センター・B107017900)。額綱厚『忘れられた無差別爆撃 検証・錦州爆撃』(不二出版、2024年、47頁)に引用紹介。

(15) 同上、額綱、49頁。

(2025年1月30日・公開講演会)

筆者略歴 (こうけつ・あつし)

1951年岐阜県生まれ。一橋大学大学院博士課程単位取得退学。政治学博士。植民地文化学会代表理事、東亜歴史文化学会会長、重慶大爆撃を語り継ぐ会共同代表、中国文化財返還運動を進める会共同代表などを務める。

著書に『近代日本政軍関係の研究』『文民統制』(以上、岩波書店)、『侵略戦争』『暴走する自衛隊』(以上、ちくま新書)など多数。

公開講演会記録

西安で東アジアの多文化共生
を考えた

学習院大学名誉教授 諏訪哲郎



はじめに

2024年8月、長年関わってきた東アジア環境教育ワークショップが西安で開催された。大会のテーマは「多文化融合のための環境教育」。「多文化」

は歓迎したいが、今の東アジアに求められているのは「融合」ではなく「共生」ではないか、という思いから、「西安で東アジアの多文化共生を考える」というタイトルのプレゼンを行った。

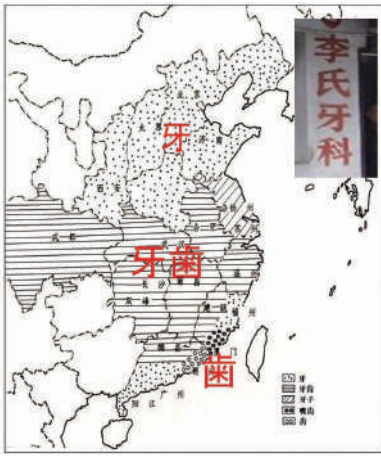
この西安でのプレゼン資料を矢吹晋先生にお送りしたところ、「孫悟空がタイムカプセルに乗って宇宙を縦横に

翔び回るような爽快感」を感じていただけで、矢吹先生から「そのプレゼンの話を国際善隣協会の講演会でも」ということになった次第である。

矢吹先生との最初の出会いは、40年近く前のこと。学習院大学で総合講義「現代中国」というリレー式の授業を開講することになり、言語学者の橋本萬太郎先生や中国政治経済研究者の矢吹晋先生らにご出講いただいた。今日の話も、そのときの橋本先生の言語類型に関する講義に触発され、その後、自分なりに情報を集めて構想を膨らませたものである。

西安はかつての長安、諸王朝の都で、日本との関わりは深い。正倉院にはシルクロード経由の文物が多数収められている。阿倍仲麻呂に代表される多くの留学生も長安で学び、律令制度をはじめとする中国の進んだ文化を日本に持ち帰っている。西安の町を歩くと、今日もなお、西域の香りを感じさせられる。大きなイスラム寺院や西域の食品を売る店も多い。シルクロードの東の出发点の遺跡の上には、民営の「大唐西市博物館」が建てられ、シルクロード経由の文物が多数展示されている。しかし、今回の講演で話したのは東

図1 中国語の「歯」の言い方



『漢語方言詞匯』(1995)を参考に作図・赤字を付加

多分、一番よく通じるのは「**牙齒**」。

「**牙**」は、日本語では「きば」だけど、本来の漢字の意味は「**齒**」。

日本では「**齒牙**」にもかけない(無視して相手にしない)」

西の交流ではなく、南と北についてである。西安は東アジアの南北の文化がぶつかりあった地に位置しており、南の集団と北の集団の接触・共生による文化的な活性化が長安という都を作った面もある。

講演の冒頭では、中国旅行中に、突然、歯が痛み始めたかどうか、という問いを投げかけた。

ネットで「**歯医者**」を検索すると

「口腔」と書かれた看板の写真がたくさん出てくる。インプラントの必要はないので、Dentalで検索すると、「牙科」が出てくる。「牙科」は「牙を抜かれる」イメージなので、さらに辛抱強く探すと、「**齒科**」が見つかる。ただし、「**齒科**」があったのはいずれも福建省であった。

中国での「**齒**」の言い方は、図1のように、北方が「**牙**」、福建省あたりに「**齒**」、その中間地帯は両者を重ねた「**牙齒**」となっている。「**牙**」という漢字は、日本では動物の「キバ」だが、北京あたりでは人間の歯を意味する。日本には、「相手にしない」の意味の「**齒牙**」にもかけないという慣用句がある。

膨大な数の「同義反復熟語」と多文化共生

同じ意味の異なる漢字を二つ連ねる熟語を「同義反復熟語」と言う。「**みち**」を並べた「**道路**」、「**かわ**」を並べた「**河川**」など、「同義反復熟語」はたくさんある。「**眼目**」は、日

本では「**目**」という意味よりも「**大事な点**」という意味で使われている。北京では「**眼睛**」というのが普通だが「**眼目**」でも通じる。「**手腕**」も、日本ではもっぱら「**優れた能力**」を意味する。単独では根元の方を「**腕**」、末端の方を「**手**」と使い分けているが、もともとは同じ意味で、異なる地域での音の違いから違う漢字が当てられている。

「**齒**」と同じように、南北で異なる分布が「**雨が降る**」や「**歩く**」にも見られる。「**雨が降る**」は北京では「**下雨**」だが、南方では「**落雨**」が多い。「**歩く**」に相当する言い方は北方では「**走**」、南方では「**行**」である。これらを並べた「**落下**」「**下落**」や「**走行**」という「同義反復熟語」も存在する。

おそらく比較的新しい時代に北方の「**下**」や「**走**」という言い方が南方に広がっていったのであろうが、力の強い勢力が一方的に他方をのみ込むのではなく、両者を重ねた語彙を作って使用するという、「多文化共生」の道を選んだことを物語っている。

DNAからたどる東アジアの人々の来歴

現生人類は中国大陆にどのようなルートで入ってきたのであろうか。かつては発掘された石器の形態などから移動経路が推定されていたが、20世紀末以降、DNAの分析に基づいた移動経路が描かれている。アフリカからユーラシア大陸に到達した現生人類のうち、最も古いY-DNA Cというタイプの遺伝子を持つ集団は二つに分かれ、シベリア経由で北方から南下したY-DNA C1と、南方から海岸伝いに北上してきたY-DNA C2の2集団が中国大陆に到来したと推定されている。

ヒトには23対の染色体があり、23番目が性染色体で、男性は長いX染色体と短いY染色体を持ち、女性はX染色体を2本持っている。Y染色体は男性のみにあり、そのY染色体の中のDNA (Y-DNA) は男系で同じものが継承されていく。しかし、ときにY-DNAのある部分に生存に影響のない突然変異が生じることがあり、その特

定の突然変異をたどることで、現生人類の男性の拡散ルートを推定できる。

現生人類がユーラシア大陸に進出した後、初期に分岐したY-DNA C、Y-DNA D、Y-DNA Eは古代遺伝子と称され、このうちY-DNA CとY-DNA Dは、ユーラシア大陸の東方に拡散し、Y-DNA Eは地中海方面に拡散していった。Y-DNA Dは日本人の男性の約4割を占めるタイプで、とても重要であるが、混乱を避けるために、あとで触れる。

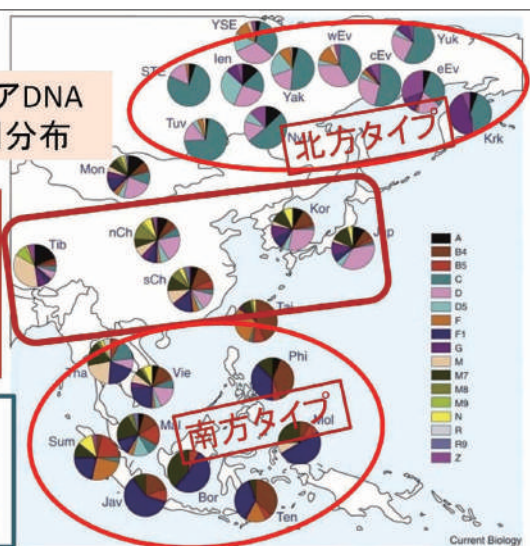
現生人類がアフリカで誕生し、世界中に拡散したことは、女性のミトコンドリアの中のDNA (MtDNA) の研究によって1980年代後半には明らかになっている。ミトコンドリアは、ヒトのはるか昔の祖先が単細胞生物であった段階で細胞内に入り込み、共生関係を続けてきたもので、動物の活動エネルギーの大部分を生産している。精子の中のMtDNAは、受精段階で分解してしまうため、MtD

図2

ミトコンドリアDNAのタイプ別分布

東アジアでは北方タイプと南方タイプ、そして間に混合タイプ

日本、韓国、華北、華中のタイプ別比率の近似も注目



原図は[https://www.cell.com/current-biology/fulltext/S0960-9822\(09\)02067-3](https://www.cell.com/current-biology/fulltext/S0960-9822(09)02067-3) 赤枠は諏訪付加

NAは女性から女性に伝わる。MtDNAはY-DNAよりも構造が単純で数も少ないので、その解析はY-DNAよりも10年ほど早くなされた。MtDNAの研究でも、東アジアの初期の現生人類は北方と南方から到来して合流したことが確認されている。

東アジア各地のMtDNAのタイプ別割合を示した図2を見ると、東アジアでは北方タイプと南方タイプと、その

間に両者が混合したタイプの三つの横長の帯を確認できる。しかも、日本と朝鮮半島の人々のタイプ別の割合は極めて似ており、華北、華中の人々のタイプ別比率ともかなり似ている。この三つの横長の帯は、温帯とその北の亜寒帯、南の亜熱帯に大きく分かれている。つまり、このM+D+DNAのタイプの分布は、気候環境に順応した分布で、気候環境を反映した植生に基づく住み分けがなされた結果と想像できる。

人類史においては、戦争などで他民族を征服するのはもっぱら男性で、征服された集団の男性の遺伝子は、その地域に残らないことも多い。したがって、女系で伝わるM+D+DNAの分布の方が、その地域における古い人々の姿を反映している可能性が高い。

植生の違いに起因する植物性食料の違いと人々の住み分け

日本から華中・華北は温帯性の落葉広葉樹や常緑広葉樹が優勢な地帯である。それに対し、福建省あたりからさらに南の東南アジアは、亜熱帯性の常

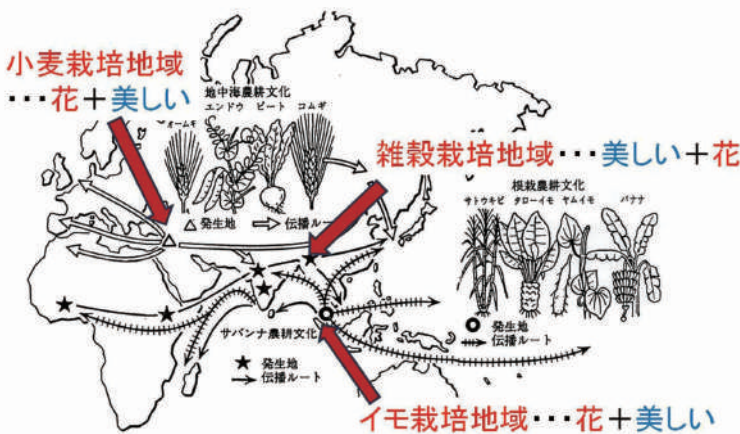
緑広葉樹が優勢である。一方、北方では東の方は針葉樹が優勢であるが、乾燥した西の方では草原地帯が広がっている。北方の針葉樹林帯や草原地帯では、直接人間が食料にできる植物性の食料は乏しく、狩猟が主要な食料獲得手段だった。しかし、後には牧畜が始まり、家畜の肉やミルクへの依存度が高まっていった。

中国大陸に到達した初期の集団は、狩猟採集生活をしていたが、その後、農耕を始めて植物性食料への依存度を高めていった。亜熱帯性の常緑広葉樹林帯では、バナナなどの果物の採集とともにイモ栽培を始めるようになり、そのような食べ物に慣れると、他の植生の場所にもあまり移動しなくなる。温帯性の植生の下では、クリやドングリなどの採集とともに、やがてアワ・ヒエなどの雑穀栽培が始まった。この地帯での植物性食料に慣れ親しんだ人々も、他の植生の場所にもあまり移動しなくなった。移動するとしたら同じような植生が広がる東西の带状の地域である。

ドングリや雑穀といった硬い食料を食べていた人々と、果物やイモ類のような柔らかい食べ物を食べていた人々が長期間にわたって住み分けていたことは、北方の中国人と南方の中国人の歯の形質の違いからも推定されている。そして、住み分けが長時間に及ぶことで、三つの横長の帯の間では言葉の違いも生まれたはずである。

図3は、中尾佐助氏が1966年に

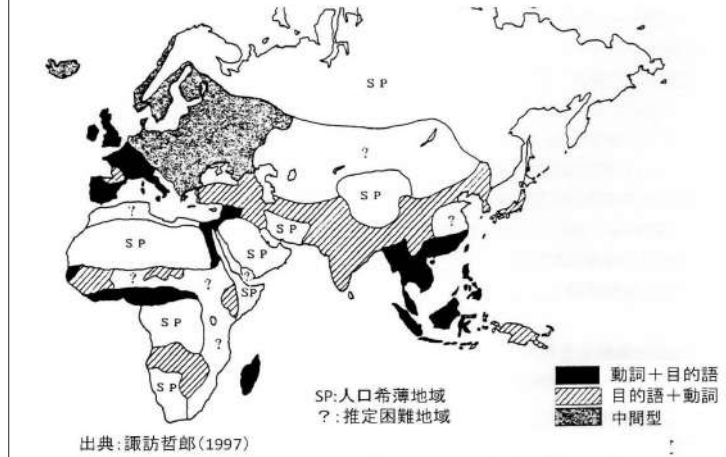
図3 中尾佐助氏が提示した農耕文化の起源地と基本的な語順（中核語と修飾成分の語順）



中尾佐助(1966)の原図に諏訪が赤字・青字付加

『栽培植物と農耕の起源』で提示した農耕文化の起源地とその拡散を示した図をベースにしている。農耕文化の名称をわかりやすいように、イモ栽培、雑穀栽培、小麦栽培と言い換えている。また、それぞれの農耕文化の担い手の言語の顕著な特色として、中核になる単語（中核語＝Head）と修飾成分（＝Modifier）の語順について、「美しい＋花」というか、それとも「花＋美しい」というかを例に挙げて加筆した。

図4 農耕初期の「目的語＋動詞型」言語の分布推定



中核語と修飾成分の語順が、そんなにはっきりと分かれるのか、と疑問を感じる方も多いであろう。

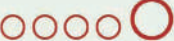
初期農耕文化の類型と語順の密接な関係

図4は、アメリカやオーストラリアという新大陸を除いた旧大陸、すなわちアフロユーラシア地域において、中核語と修飾成分の語順がどのようになっていたかの概略を示したものである。1990年代に刊行された『言語学大辞典』に収められた世界中の膨大な数の言語の、動詞と目的語の語順情報に基づく、古い時代の基本的な語順の分布推定図である。まず中核語と修飾成分の語順の分布図を描き、そこから砂漠や寒冷地、山岳地帯といった人口の希薄な地域や、民族の興亡が激しくて語順が定まらなかった地域を除外したり、民族移動の変遷を遡って修正したりしている。どのくらい正確かと言われると、正直なところ「大雑把です!」としか答えられない。しかし、「大雑把」であることを承知の上で眺めていると、まず、中尾佐助氏

が、サバンナ農耕文化と名づけた雑穀栽培文化の発生地、すなわち雲南からインド、そしてエチオピア高原からニジェール川上中流域がことごとく「目的語＋動詞」の語順であることに気づく。また、中尾氏が根栽農耕文化と名づけたイモ栽培文化の発生地、すなわち東南アジアからアフリカのヤムベルトと言われるイモ栽培地帯やマダガスカルがことごとく「動詞＋目的語」の語順となっていることも見えてくる。

言語の発展については、インド・ヨーロッパ語のような牧畜民の言語を中心に考えるのではなく、農耕民族の言語をもっと重視すべきであって、語順のような言葉の癖の中にその地域の基層文化を探る手掛かりがあると考えたのが橋本萬太郎氏であった。橋本氏は、「中核語＋修飾成分」という語順を順行構造、「修飾成分＋中核語」の語順を逆行構造と名づけており、世界中の言語はそのどちらかに統一される傾向があると指摘している。私自身も『言語学大辞典』に記載されている膨大な言語の例文から、「確かにその傾向が

表1 初期農耕文化と語順と神話の緩やかな対応

初期農耕文化	語順と思考様式	創世神話と思考様式
地中海農耕文化 (小麦栽培文化)	順行構造 中核語＋修飾成分 	神が原初に存在し 大地や生物を創造 
サバンナ農耕文化 (雑穀栽培文化)	逆行構造 修飾成分＋中核語 	混沌から大地や生物が 生まれ世界が完成 
根栽農耕文化 (イモ栽培文化)	順行構造 中核語＋修飾成分 	大地は初めから存在 女神が殺され作物に 

初期農耕文化と作物起源神話と語順に共通する思考様式

あるのは間違いない」と感じている。橋本先生の指摘に触発され、各地の基層をなす言語の語順の分布図を描いてみたら、初期の農耕文化の類型と語順にかなり密接な関係が見えてきたということである。では、なぜであろうか。

大事なものを先に言うか後に言うかという言語の語順は、おそらくは人々の思考様式と関わっている。そして、思考様式という点では、生きていくために食料をどのように確保するのが重要であったはずである。そのような仮定に基づいて、農作物をどのように人々が手に入れたかを物語る作物起源神話と語順を初期農耕文化ごとに並べてみたのが表1である。つまり、最も重要なものが最初にあって、付属的な要素が後から加わるか、それともさまざまな要素が徐々に積み重なって、最後に全体が完成するか、という違いを示している。まず創造神がいて、さまざまなものが作られる一神教の思考様式と、混沌の中からさまざまなものが生まれてきて、最後に世界が完成する混沌神話の思考様式を比較するとわかりやすいであろう。

一神教はまずメソポタミアから地中海沿岸の麦栽培地帯に広がっていったし、混沌神話は雑穀栽培地域にしばしば見られる。イモ栽培地帯に分布する女神殺し神話は、殺した女神

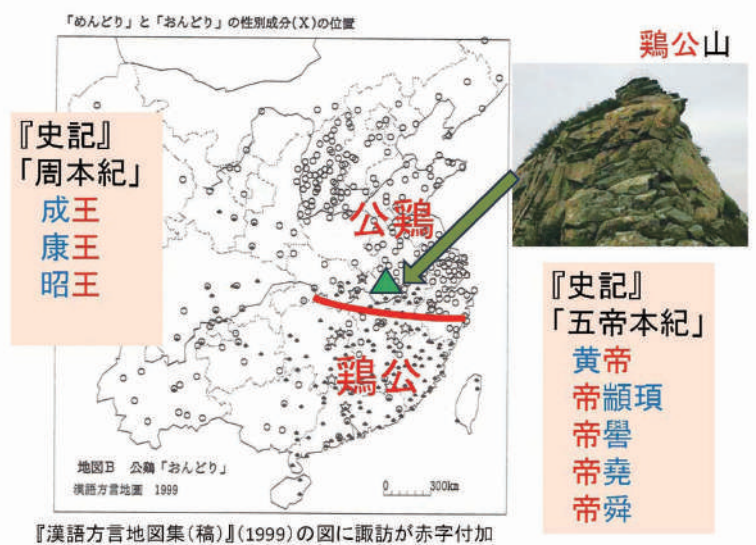
を分断して地中に埋めることで、さまざまな作物が生まれるというストーリーである。イモ類はいくつかに切って作付けをすれば簡単に数倍のイモを収穫できる。それに対して、雑穀類は、粒が落ちる前に小さな実を集め、脱穀し、食べられるようにするには大変な手間暇がかかる。さまざまな要素が徐々に積み重なることで世界が完成する混沌神話は、手間暇のかかる作業を辛抱強く続けることで、食べ物を手に入れることができる雑穀栽培と親和的である。

「鶏公」か「公鶏」か、「帝堯」か「成王」か、そして太陽は男性か女性か？

以上の初期農耕文化と語順の対応関係を意識しながら次頁の図5を見ていただきたい。

橋本氏は中国大陸における「かわ」の言い方が、北方では黄河の「河」、南方では長江の「江」であることを指摘するとともに、「おんどり」のことを「オス＋鶏」というか「鶏＋オス」というかが、長江のやや南を境にして分けられると指摘

図5 「鶏+オス」 or 「オス+鶏」



している。それとともに、赤い線を書き入れた境界線の北側に、オンドリのトサカ状の頂を持つ「鶏公山」という、修飾成分が後ろに来る南方的な名称の山があることも注目している。

『史記』に登場する皇帝や王様の名前にも注目していただきたい。「帝」や「王」というタイトル(中核語)が前にあるか、後ろにあるかである。「帝堯」「帝舜」は修飾成分が後ろに来る南方的

な言い方であるのに対し、「成王」「康王」は北方的な言い方となっている。それでは、北方的な要素が南を覆うことでこのような違いが生じたのであろうか、それとも、南方的な要素が境界線を越えて北方に侵入した結果であらうか。

また話が広範囲になってしまいが、ユーラシア大陸の南方と北方における「太陽」と「月」の性別を見ると、「太陽」が北方では女性、南方では男性という大きな傾向が存在する。ヨーロッパの言語では名詞に性別があるものが多く、アルプス山脈の北の、例えばドイツ語では「太陽」= die Sonneのように女性。アルプスの南の、例えばイタリア語では il soleのように男性である。ユーラシア東部の言語には性別はないが、神話を見ると北方の神話では太陽が女性、南方の神話では太陽が男性となっているものが多い。日本の場合、太陽神アマテラスが女神で、月の神ツクヨミが男神であるので、北方的と言える。漢民族の場合、太陽の「陽」

は男性を象徴しているので南方である。南方的な要素が境界線を越えて北方に侵入した可能性が大きい。

これまで、気候環境を反映した植生や初期農耕の様式からも東アジアは北方と南方とその間の三つの地帯に分かれることを述べてきたが、言語についても2本の境界線によって三つの地帯に分かれる。北の境界線はほぼ万里の長城あたりで、南の境界線は長江のやや南方にある。その2本の境界線を境にして、南の方はCVC型の単音節言語で、おんどりを「鶏公」という「中核語+修飾成分」の順行構造。万里の長城より北の地域では日本語と同じような多音節言語で「修飾成分+中核語」の逆行構造である。その中間の地帯がやや複雑である。一応、中国語は単音節言語なのだが、「北京語」のような北方方言は、単音節言語でありながらやたらと2音節を好む癖がある。南方では「日」「月」「石」と1音節で済んでいるのに、北方では「太陽」「月亮」「石頭」と2音節語にしている。おそらく、北方方言は声調が少なく、同音

異義語が多いことも関係しているの
 であろう。語順についても、基本は「動
 詞＋目的語」で「中核語＋修飾成分」
 の順行構造であるが、「おんどり」は
 「公鶏」と言うし、「形容詞＋名詞」が
 基本で、「修飾成分＋中核語」の逆行
 構造も混じっている。

東アジアの言語は二項対立か それとも三つの言語文化圏か

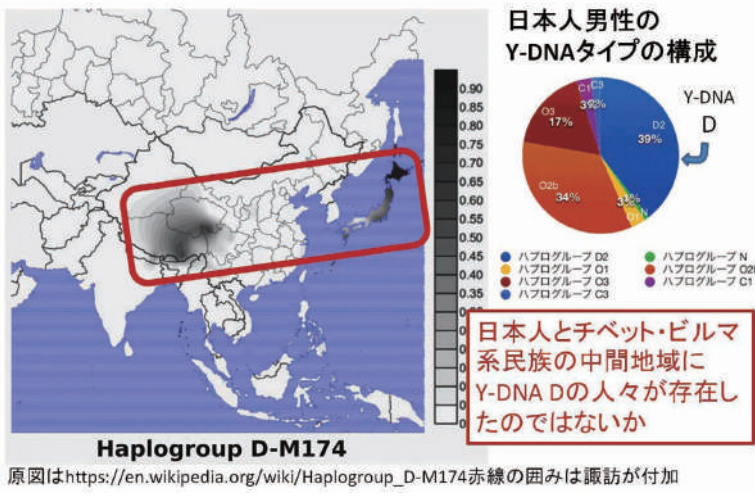
東アジアにおける言語グループを分か
 つもつとも大きな境界線は、万里の長
 城とおおむね重なる位置にある。この境
 界線の北方にはモンゴル諸語に代表され
 る膠着語的多音節語があり、その南方
 には中国語や東南アジアの諸言語に代
 表される孤立語的単音節語が存在する。
 牧畜民の言語と農耕民の言語の境界線
 と言い換えてもいいかもしれない。

その一方で、橋本氏は、「中国語は
 決して一枚岩ではない」と述べるととも
 に、東アジアの言語はモンゴルから東南
 アジアまで二項対立となっており、二
 項対立の多くの要素の境界が長江のや
 や南に集中していることも指摘している。

しかし、「河」「江」の他に「川」もあ
 り、多音節言語文化圏、単音節言語文
 化圏の他に2音節言語文化圏も設定で
 きそうなので、必ずしも二項対立とは
 言い切れないのではなからうか。

二項対立ではなく、やはり初期農耕
 段階の生態環境に基づく三つの言語文
 化圏がもとめとあったと考えたくなる
 理由の一つは、説明を後回しにするこ
 とした古代遺伝子であるY-DNA Dの

図6 Y-DNA Dの分布



存在である。東アジアにおけるY-D
 NA Dは図6のように、日本人とチ
 ベット・ビルマ系民族に多く、その中
 間の地域（中国）が抜けている。何ら
 か理由で中間地域にいた男性集団が
 持っていたY-DNA Dが消滅した可
 能性が考えられる。中間にあったY-
 DNA Dが消滅したと推定したくなる
 理由は、東アジアにおけるY-DNA
 A Oの広がりにある。Y-DNA A O
 は後の時代に拡大してきた新興遺伝
 子で、次頁の図7に示したように、
 今日、東アジアを席卷している。

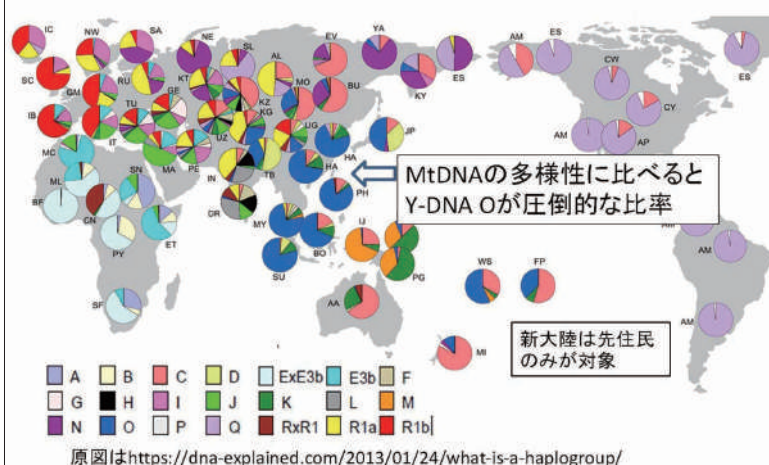
では、Y-DNA Oは東アジアで
 どのように拡大していったのである
 うか。有力説に従えば、Y-DNA
 Oの古い移動は東南アジアから中国
 の海岸沿いを北上して朝鮮半島から
 日本にまで達し、その後、北から南
 に戻る動きが見られるという。Y-
 DNA Oの初期の北方への拡大は、
 水田稲作とともに北上して長江文明
 を築いた集団によるものと推定され
 ている。1980年代から90年代に
 は長江流域における古代遺跡の大規

まとめと補足

以上の話を、模式図化した図8を用いて、言葉を補いながらまとめてみる。東アジアに最初に到来した現生人類は、

模な発掘調査の報告が続々となされ、良渚文化や屈家嶺文化といった長江文明は黄河文明に匹敵するという評価が定着している。長江文明を支えたのは言うまでもなく稲作である。

図7 男系で伝わる新興遺伝子 Y-DNA O が環境の制約を超えて東アジアに拡大



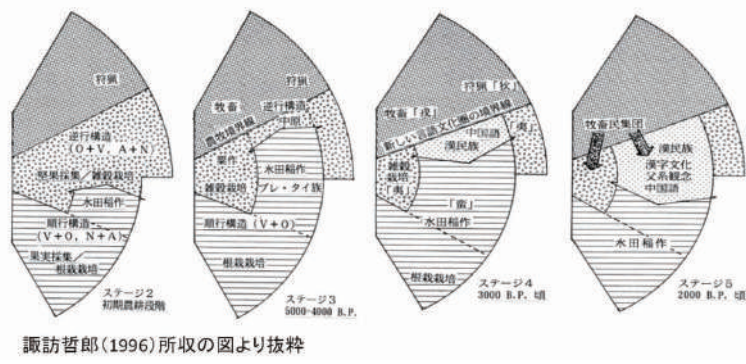
北方から南下した集団と、南方から北上した集団であったが、その後、生態環境と初期農耕形態に対応した北方型と南方型と中間型の三つの帯状地域を設定できる。亜寒帯気候下で牧畜文化が形成された北方地帯、温帯気候下で雑穀栽培文化が生まれた中間地帯、亜熱帯気候下でイモ栽培文化が生まれた南方地帯の三つの帯である。

水田稲作を携えたY-DNA Oの集団は北上して長江文明を生み、さらに北上して黄河文明を持つ集団と合流して漢民族文化を誕生させる。その後、漢民族は北方から流入する牧畜系民族の影響を受けて漢民族文化を南方に伝播させる。漢民族自身も南方へと拡大していく。

Y-DNA Oの存在と2音節語を好む言語文化圏の存在を考えると、東アジアの基層文化としては、三つの文化圏を設定した方がよいが、図8で表現したように南からの波と北からの波が強烈だったので、中間地帯の言語の癖

図8 東アジア基層文化圏を分断した二つの波

Y-DNA Oと順行構造言語を有する集団が稲作農耕とともに中国東部を北上した。その後、北方の民族集団と南方の民族集団の接触融合によって漢民族が誕生。異なる文化の衝突により活性化した漢民族は南に勢力を拡大し、南方の異民族を漢民族化していった。



が希薄化してしまっており、東アジアの言語文化が限りなく二項対立的な様相であることは、橋本氏の指摘の通りであろう。

東アジアの集約的農耕という生産様式を背景に、漢民族は宗族制度のような男性中心社会を拡大させ、他集団を支配し、融合していった。同様のことは朝鮮半島でも日本列島でも生じており、日中韓ともにそれぞれ単一民族的

な思考が支配的になっていった。そして、今日もなお単一民族史観は残存し、互いに対立色を深めている。

その一方で現在、日中韓3か国では、超少子化といってよい事態が進行している。ヨーロッパ諸国では、移民の受け入れという「多文化共生」の道を選んでいるが、日中韓3か国は移民の受け入れに消極的である。日本の生産年齢人口比率は世界で最低水準であるが、それ以上に驚くべきことは、2011年時点の生産年齢人口比率で上位に位置していた中国、韓国が、2060年には大幅に順位を下げると予測されていることである。このような状況の中で、私たちはどのような方向に向かうべきであろうか。単一民族的な思考を廃し、男性優位な諸制度を見直し、多文化共生による再活性化が必要なのではなからうか。

最後に、付け足しの話を一つ。

前述のように、2音節言語文化圏を設定したくなる理由の一つは、日本語

の副詞にある。日本語の副詞には、ほとんど、ずんずん、がんがん、といった同音反復型と、しっかり、すっかり、ひっそり、といった「□っ□り型」の2大類型が見られる。前者が2音節であることは言うまでもない。それに対し、「□っ□り型」は、単音節の語幹に副詞を作る後置詞「り」がくっついたものと説明できそうである。多音節化しているが、語幹は間違いなくCVCの単音節で、2番目の母音は、漢字の日本語音がCVCの後ろに母音を付加しているのと同じである。日本の副詞の2大類型の一つが2音節であることは、東アジアの真ん中に2音節言語文化圏が存在することの傍証になりそうである。中国語の豊富な「同義反復熟語」と同様に、この副詞の2大類型も日本語を豊かなものになっている。多文化共生の賜物と言えるであろう。

改めて、「融合」を目指すのではなく「共生」を目指すべきと感じている。

主要参考文献（出版年次順）

中尾佐助『栽培植物と農耕の起源』岩

波新書、1966年。橋本萬太郎『言語類型地理論』弘文堂、1978年。『漢語方言詞匯』北京・語文出版社、1995年。諏訪哲郎「言語から見た東アジアの民族移動」『講座 文明と環境』（第5巻）朝倉書店、1996年、所収。諏訪哲郎「長江文明と言語類型地理論」『橋本萬太郎紀念中国語学論集』内山書店、1997年、所収。遠藤光暁（代表）『漢語方言地図集（稿）』（科研費報告書）1999年。（2025年2月21日・公開講演会）

筆者略歴（すわ・てつお）

学習院大学名誉教授、理学博士。専門領域は文化地理学、環境教育学。日本環境教育学会元会長、過去25年にわたり日中韓の環境教育交流に注力。主著に『西南中国納西族の農耕民性と牧畜民性』『学校教育3・0』。編著に『現代中国の構図』『環境教育辞典』『事典 持続可能な社会と教育』。

公開講演会記録

2024年の中国経済と
2025年への展望

日本企業（中国）研究院執行院長

陳 言



2024年の中国経済をまとめ、2025年へ展望する際、いくつかの注目点がある。

第一に、中国経済の成長率は5・0%だったが（世界銀行の予測が4・8%）、この5・0%をどう見るか。2021年の8・4%と比べると、大きく減退したが、同じく2024年の欧米日と比べると、まだ発展の速度はそれほど落ちていなかった（世界銀行の予測では先進国の発展速度が1・5%で、世界平均も2・6%）。もちろん中国の成長率は落ちてきた。その原因は何か。不動産不況、地方の債務問題、コロナ後遺症などいろいろある。日本

の平成不況、いわゆる失われた30年の経験から見ると、減速したGDP成長率から今後長期停滞に陥らないかと懸念されている。とくに日本は中国のGDP減速に対しては非常に危ういと感じているようだ。一方、2008年にアメリカではリーマンショックがあった。アメリカはいかにして不動産危機などから脱出したのか、中日ではなく、中米の経済事情から分析するものは少なかったのではないかと思われる。

第二に、今も経済成長の主な促進要素はイノベーションであると筆者は思う。中国は1978年からの経済成長は当然日本からの技術や資本などの導

入によるところが大きい。日本では普通の技術でも1980年代に中国に持っていくと、中国でイノベーションを起こした。1990年代、2000年代も同様の機能を果たした。しかし、2010年以降、日本から中国への社会を革新していく技術はすでに少なくなり、さらに昔は数百万円でも中国に持っていけば大金だったが、ここ十数年では数億円でも中国では大きなプロジェクトをつくるということはできなくなった。中国のイノベーション、とくに2024年ではどんな特徴があるのか、注目すべきであろう。

第三に、グローバル化の変

調、とくに中米、中日関係の変化が中国経済にどんな影響を与えるか。2024年10月に発足した石破茂政権、2025年1月から第2期アメリカトランプ政権の対中政策は中国の経済発展に大きな影響を与える。2024年だけでなく、2025年の中国経済を展望する際、どうしても中日・中米関係について分析しなければならないと思う。

この三点に絞って、2024年の中国経済を分析し、さらに2025年の中国経済を展望していきたいと思う。

10兆元の財政出動

2024年の中国経済を分析する際、まず年末の10兆元財政出動について語るべきであろう。

この10兆元については日本ではあまり詳しく報道されなかったようだが、2024年11月8日、中国財政部の藍仏安部長は全国人民代表大会の常務委員会中に開催された記者会見で、「2024年から、中国は5年連続で毎年、新規の地方特別債から8000億元を取り分けて、地方政府の債務解消に充

当することにしたが、これによって累計で4兆元の隠れ債務と置き換えることができ、さらに今回の全国人民代表大会の常務委員会で承認された6兆元の新規債務限度額を合わせると、地方政府の債務と置き換えが可能な限度額は10兆元増える」と語った。

「10兆元」と聞いて人々がすぐに思い浮かべるのは、2008年の米国発金融危機の後に、中国が打ち出した4兆元の経済刺激策だが、実のところ、両者には本質的な違いがある。

当時、4兆元の政策が実施された後、中国経済は目覚ましい発展を遂げたが、それはかなりの程度において、市・県級政府の債券発行による資金調達の他に、続々と設立された都市投資公司（都市建設投資会社）、銀行などの経路による融資、大規模なインフラ投資（鉄道、道路、地下鉄など）に依存することで、巨大な投資規模が各産業チェーンに属する企業の活力を引き出し、経済全体を刺激した。しかし、都市投資会社の債務は予算管理に組み込まれておらず、それはいわゆる隠れ債務であ

り、日々蓄積されてゆき、次第に制御不能になり始めた。よく取りざたされる典型的な事例を挙げると、貴州省独山県は毎年の財政収入が10億元にも満たないにもかかわらず、前任の県委員会書記である潘志立氏が無謀な借入と投資によって大規模観光地とゴルフ場の開発に着手し、免職時には400億元の債務が残されたが、その大半の債務の年利息は10%を超えるものであったという。このことは、独山県が毎年すべての財政収入を返済に充てたとしても、利子の返済にさえ足りないほどの巨額な債務であることを意味している。

コロナ禍以降、経済成長が減速しているため、政府の「土地売却」による収入は大幅に減少しており、地方政府の債務圧力および財政支出の圧力は急速に大きくなっている。藍仏安氏は、「地方が解消すべき隠れ債務の総額は14兆3000億元に上る」ことを明らかにしているが、10兆元もあれば債務圧力を大幅に緩和できるかもしれない。2024年の10兆元は、実のところ、金利が高く管理も不透明な地方債務を、

金利が低く管理が比較的透明な政府債券に置き換えるためのものであり、経済に対して直接的な財政注入を行うわけではない。人々にとって馴染みのある表現で言い換えると、10兆元の主な目的は「苦境の緩和」、つまり地方政府の債務苦を緩和することである。

もちろん、経済刺激の効果もやはりある。中国銀河証券公司のマクロ経済分析チームの試算によると、都市投資債は今回の債務置換の主要な対象であり、置換した後、地方政府はそれによって浮いた資源を経済発展に投入することができると。つまり、置換によって地方政府は毎年銀行などの金融機関に対して債務の元本と利息を返済できるようになるだけでなく、さらに必要な支出を賄うために資金を出すことも可能になる。例えば、政府が民間企業から借りた資金を償還すれば、民間による固定資産投資の伸び率の上昇を後押しできる見込みがある。さらに言えば、市・県級都市の機関（政府機関や学校、病院などを含む）で働く職員の未払い給料を補償することで、中産階級の消

費回復に貢献できる。

「異例」の中央経済活動会議

2024年11月の大規模財政出動の後、12月11日から12日まで、中央経済活動会議が北京で開催された。会議では2024年の経済活動の内容が総括され、2025年の経済活動に関する分析および研究が行われ、2025年の政策基調と注力の方向性が定められたが、その中で予想を超えた、かつ異例な発言がいくつも見られた。明言していないとはいえ、とても明白なのは、政策決定層が経済情勢の厳しさを相当認識しており、対策を探し求める努力を払っていることだ。

2025年の中国経済を展望する際、以下の六つの点に注目すべきであろう。(1)基本方針は非常に積極的。会議での全体的基調に対する発言において、過去の「安定を維持しつつ進歩を目指す」ことを土台に「進歩によって安定を促す」ことが追加され、以前よりも明らかに前進している。(2)通貨政策の面で「適度に緩和された通貨政策の実施」

が提起された。これより前、中国人民银行は国際金融危機後の2009年から2010年の間しか「適度に緩和された」通貨政策を実施しておらず、2012年以降、中国人民银行の通貨政策の基調は常に「着実」だった。(3)財政政策で「いっそう積極的な財政政策の実施」が提起され、以前の「積極的」という言葉に「いっそう」という語が追加された。前回、財政政策に対してこのような基本方針が示されたのは2020年7月に開催された中央政治局会議であり、当時の赤字率は3%を超え、兆元規模のコロナ対策特別国債が発行された。さらに、(4)消費政策の面で「大々的な消費の促進」「全方位での国内需要の拡大」が提起された。(5)産業政策では、「科学イノベーションで新たな質の生産力の発展を牽引する」ことは2025年経済活動の重要な方向性だ。「AIプラス」行動を展開し、未来の産業を育成し、現代化された産業体系を構築し、新たな質の生産力の発展を支持し、産業構造のモデルチェンジおよびアップグレードを促

進し、短期的な経済発展に貢献するだけでなく、経済の質の高い発展を後押しすることができ、また科学技術の自主コントロールを可能にし、国際競争力を向上させる。この他に、会議ではさらに「内向き」の競争を総合的に取り締まること」は、生産能力の過剰と無秩序な競争を避ける上で役立つとされた。最後に(6)不動産市場および株式市場で、「不動産市場および株式市場の安定を図る」という表現が登場したのも今回が初めてで、しかも2025年の活動基本方針の冒頭部分に記されている。これは不動産市場と株式市場の立場が上昇したことを示している。

このように不動産不況、地方債務問題をある程度解決できれば、マクロの経済環境が整えられる。2024年11月以降は経済停滞にストップをかけ、少しずつ回復するようになり、5・0%の経済発展を何とか手に入れた。

不動産不況、地方債務の後に消費問題の解決

不動産不況と地方債務への対処の次

に、中国は急いで消費不況の解決に着手している。全国の社会消費品小売総額(社零)などの消費関連指標は、2024年以降は低迷が続いているが、2025年春節(1月29日)あたりの消費を見ると、まだ十分に回復したとは言えない。

2024年は一級都市の北京、上海における社会消費品小売総額の増加率は低下している。2024年内の多くの月で前年同月比が減少傾向にあり、11月には両市の同月比減少幅が10%以上に拡大した。この現象は注目され、「政府は全国的な消費改善を一貫して訴えてきたが、なぜ中国で最も裕福な2大都市の消費が減少しているのか」と多くの人が疑問の声をあげている。

北京と上海両市の統計局のデータによれば、2024年11月の社会消費品小売総額は前年同月比で増加から減少に転じてそれぞれ14・8ポイント、24・4ポイント減り、14・1%減、13・5%減まで低下した。1~11月の累計減少幅もそれぞれ2・8%、3・1%に拡大し、全国平均を大きく下回った。

とくに2024年1~11月、上海と北京の社会消費品小売総額はそれぞれ9か月間、7か月間にわたって前年同月比マイナス成長を記録。コロナ禍前でも北京と上海の社会消費品小売総額の増加率は常に全国平均を上回っていたというわけではなく、通常、全国より3~4ポイント低かった。しかし2020年や2022年のようなコロナ禍の影響が大きかった年を除いて、年間の多くの月で社会消費品小売総額の増加率が低下するような事態はこれまでなかった。

「財新網」によると、ある市場関係者は、北京と上海の社会消費品小売総額の増加率がマイナスに転じた大きな理由として、近年、一部外資系企業が中国からの撤退を選択した結果、「高所得層」の一部もこれら2都市から離れたことを挙げている。このため消費が低迷している。この影響は以前から存在した可能性もあるが、2024年にはとくに顕著になった。上海と北京は外資系企業の幹部が最も多く集中している地域のため、二級・三級都市よ

りも大きな影響を受けたとされる。

収入面から見ると、国内の証券会社のマクロ・アナリストがメディアに対し、「2024年以降、金融やインターネット業界で給与調整が行われており、これから業界が北京と上海に拠点を置く割合が高いため、その影響はとくに顕著だ」と指摘している。この現象はデータでも裏付けられる。2024年第1〜第3四半期における両市の一人当たり可処分所得は前年比4・2%増にとどまり、全国平均の5・2%を下回った。一方、2019年には北京、上海の増加率はそれぞれ8・6%、8・2%で、全国平均の7・9%を上回っていた。個人消費以外に、企業消費を含む社会全体のグループ消費は分析において見落とされがちだ。前述の証券会社アナリストは、「年内の企業コスト削減と効率向上が、オフィス経費や出張経費の削減につながり、以前から商業活動の多かった北京と上海が大きな影響を受けた」と指摘する。11月の北京における文化・事務用品消費の減少は、この変化を如実に示している。

北京と上海が全国の状況を代表するわけではないが、経済的活力と消費能力が最も高いこの2都市で社会消費品小売総額がこれほどまでに減少しているのは、全国の経済見通しが公式発表ほどよくないことを示していると言えよう。2025年もいかに消費を向上させるか、大きな課題となっている。

イノベーションにおける中国EV産業発展の意義

経済を発展させるためにはイノベーションが不可欠である。今後、日本からの技術導入が望めなくなる中、中国は電気自動車(EV)の発展に力を入れている。

2025年に中国の電気自動車(EV)販売台数が内燃機関自動車販売台数を初めて上回り、公式に設定された目標を10年前倒しで達成するとの見方が業界内で広がっている。英紙『フィナンシャル・タイムズ』の最新の推計によると、2025年の中国国内のEV販売台数は前年比約20%増の1200万台を超えた。一方、伝統的なエン

ジン車の販売台数は10%以上減少し、1100万台未満になる見込みだ。しかし、新エネルギー車(NEV)の市場規模は拡大を続けているものの、全体の利益率は過去最低にある。中国全国乗用車市場信息聯席会(CPCA)のデータによると、2024年第3四半期の自動車業界の売上高は前年同期比3%増の7兆3593元だった。利益は前年同期比1・2%減の3360億元だった。自動車業界の利益率は4・6%で、川下の工業企業の利益率の平均6・1%を下回り、ここ10年で最低となった。これは主に激しい市場競争と価格競争に起因しており、大手自動車メーカーは次々と値下げで市場シェアを争っている。

国内の激しい価格競争は、中国のEVメーカーに海外市場の拡大を迫っているが、貿易障壁はますます多くなり、EUは中国の新エネルギー車に関税を上乗せすることを立法し、米国とカナダはさらに予防的に100%の高関税を設けている。

だが、関税の絶え間ない引き上げに

直面しても、輸出は依然として利益がある。例えば、ドイツで最も売れているBYDのATTO3（中国市場では「元PLUS」）モデルは2022年9月に欧州で予約販売を開始し、当時から販売価格は3万8000ユーロ（約30万円）だったが、同モデルは国内で最低14万円だった。これは、27%の関税総額を加えても、BYDがEU市場で得た利益は依然として国内をはるかに上回っていることを意味する。このことから、中国のNEVの国内での利益率がどれほど圧縮されているかがわかる。

BYDは2024年に427万台の販売量を持っているが、すでにホンダ（380万台）、日産（334万台）を上回り、今後日本での販売も拡大していくだろう。同社の技術力、開発のスピードなどの面はより強化され、日本市場で攻めていく力を持つに至っていると思われる。

EVをイノベーションの中核に据える中国は、バッテリー、太陽光発電・風力発電、都市のスマート交通などを総合的に取り込み、さらにそれをITプラッ

トフォームと関連させて、AIの段階で大きく経済を引き上げていこうと考えている。この点ではアメリカのAI開発とかなり異なり、モノづくりとAIを同時に発展させる戦略を講じている。中国の経済発展はイノベーションによって促進させ、同時に実現しようとしている。平成不況の中で、ITプラットフォーム、EV、バッテリー、ソーラー発電などほぼすべての技術を持っているながら、大規模投資をせず、長期的な停滞を見逃してきた日本を教訓とすることを中国は非常に重く見ている。大規模な財政支出、イノベーションの促進など、中国は出せる手をできる限り行使している。

最大の不確実性が中米関係

しかし、国内だけで困難を乗り越えられず、国際関係も中国にとってはきわめて重要である。国際関係の中では中米関係がきわめて重要であり、不確実性に直面している。

トランプ氏が2025年1月20日にホワイトハウスに戻ってきた。民主党のバイデン政権が共和党の関税政策を

継承して税率を引き上げたように、トランプ氏もバイデン大統領の産業および科学技術戦略を継承し、かつ戦略の重心をロシアから中国へと移すだろう。60%の関税は圧力とはなるが、中国が本当に警戒しなければならないのは、トランプ氏が前回の任期中の不足を補い、バイデン大統領の構想を受け継いで、科学技術・金融・産業・人材の面で全面的な中国包囲を行うことだ。

共和党は大統領選挙で大勝しただけでなく、上院・下院でも数の上で圧倒的な優位を占めており、それはトランプ氏の今後の施政綱領が大ナタをふるって推進されることを意味する。また、トランプ氏が共和党のトップとなれば、少なからぬ共和党のエリートが次々と集まり、党内における発言力と政治的基盤はより確かなものとなるだろう。

トランプ氏の選挙チームは早々に政策綱領を発表し、共和党大会でも明確な政策綱領を発表している。これらの公開されている情報からわかるように、外交政策の基調は保護貿易主義への支持であり、関税などの方法で中国に対し

貿易赤字問題において圧力をかけ、中米関係は再び不確実性の比較的高い段階へ入ると思われる。中でも最も目立つ二つの不確実性とは次のようなものだ。

中米関係は二つの最大の不確実性に直面している。一つは、中米貿易協定と関税政策で、対中高関税が再び始まることだが、トランプ氏は大統領選勝利の後、ロシア・ウクライナ衝突や政府債務の上限問題をできるだけ早く解決する必要があり、さらに新たな政権の発足時には関税政策の効果の評価を行う時間が必要とされるため、関税政策は必ずしもすぐに実施されるわけではない。これは、米大統領選挙後、中米間にはある程度の猶予時間があることを意味している。このほか共和党の政治綱領には、中国の最恵国待遇を取り消し、中国から輸入する必需品などを逐次減らす必要があると言及されている。

もう一つは、中米科学技術摩擦だ。米国はより強力にFDI（海外直接投資）と金融資本の中国への流入を制限し、米国資本企業の中国におけるエクスポージャーを下げ、中国企業が米国

およびその同盟国にハイテク関連の投資を行うことを制限する可能性がある。前回の任期中にトランプ政権がファーウェイ（華為）や中興通訊（ZTE）などの中国の科学技術大手企業をエンティティリスト入りさせたような事件が、再度繰り返される可能性があり、2025年に入るとすぐにAI分野で中国のDeepSeekの躍進に対してアメリカは国を挙げて、さらに日本まで巻き込み、徹底的に制限しようとしている。AIにおける中米対立はますます熾烈になっていく恐れがある。

中国の輸出に対する関税の影響はどれくらいに話を限ると、米国の中国に対する関税の影響を計算するためには三つの要素について知る必要がある。それは、「米国の対中追加関税の状況」「中国の輸出に対する追加関税の影響」「米国の総輸入金額に占める中国の割合」だ。

まず、2018年中米貿易摩擦の中で、米国による商品リストへの追加関税はいまだ有効である。総合的に見れば、米国は中国から輸入される商品全体にす

でに13%の追加関税を課している。

次に、2017～23年、中国の輸出金額の伸び率（年率換算）は6.9%で、そのうち米国以外の地域への輸出金額の伸び率（年率換算）は7.8%であったが、米国への輸出金額の伸び率（年率換算）は2.6%であった。ここからも追加関税およびその後のバイデン政権の産業デカップリング政策が、中国の対米輸出金額の伸び率を毎年平均で5.2ポイント（7.8%から2.6%を引く）押し下げていることがわかる。2018～23年に対米輸出金額が輸出全体に占める割合が平均16.8%であったことを考えると、中米貿易摩擦によって中国の世界輸出金額の伸び率（年率換算）が0.9ポイント（16.8%に5.24%を掛ける）減少したことになる。

三番目として、トランプ氏が中国から輸入された製品に60%の追加関税を課せば、さまざまな状況のもとで、中国の対米輸出の伸び率（年率換算）を1.3～18.9ポイント下げることになり、さらに中国の輸出総額の伸び率

(年率換算)を0・2と2・8ポイント押し下げることになる。

トランプ氏の対中追加関税はほぼ間違いないと思われるだろうが、関税は手段であり目的ではなく、60%という関税率が実際に実施されるとは限らない。中米関係の不確実性が高まる中、どうしても中国経済に影響を与える周辺国、とくに日本との関係を見直す必要が出てきた。

変化してきた中日関係

2024年12月24日、日本の岩屋毅外務大臣が訪中し、25日に中国の國務院総理および外交部長と会談したが、中国の政府側および世間の反応はかなり好ましいものだった。中国外交部の報道官は26日の定例記者会見で、「今回の中日外相会談の基調は友好的、積極的、前向きなものだった」と語っている。その前日、『環球時報』の社説のタイトルは「今こそ中日関係を改善し、発展させる絶好のチャンス」というものであった。世間では、この10日間あまり、インターネット上にセルフメディア

アが記した「一夜明け、中日関係はこの20年間で最高の状態に」「大きな進展を迎えた中日関係! 2025年は最も望ましい状態になる可能性あり」といったタイトルの記事で満たされ、喜びにあふれた雰囲気広がっている。

2025年に入ってから、日本国内では岩屋外務大臣の訪中についていろいろな声があり、場合によっては石破政権が倒れる前触れになるかもしれないが、2025年の中日関係を展望する際、筆者は三つに点に注目している。

第一に、中国最高指導者の訪日によって中日関係が正常に戻ることを期待している。中国最高指導者の訪日が実現すれば、中日関係の「友好」の度合いは間違いなく2008年の胡錦濤前国家主席の訪日による「暖春之旅(暖かい春の旅)」以降の新たなクライマックスに達することになる。これは樂觀的すぎる判断であろうか? この十数年来、中日関係に緩和と改善の兆しが見られ出したとたん、予想外の突発的な事件が生じて再び関係が冷え込むような状況が生じたのは1度や2度では

ない。今回も同じ結果になってしまうのではないか? 多くの人々はそのことを心配している。結局のところ、中日関係にとって妨げとなる不確定な要素が多すぎるのかもしれない、トランプ氏の動向や台湾海峡情勢、さらに石破首相の日本国内における「劣勢」は、いずれも干渉要因となる可能性がある。

第二に、中国の対日感情の変化。12月30日に新華社通信国際部のWeChatパブリックアカウント「牛弹琴」に掲載された記事で、中日関係の改善について取り上げ、ポピュリズムへの反対を表明するために小さな紙幅が割かれていたことだ。そこ並んでいたのは、「ポピュリズムに対し、日本は強く警戒すべきであり、再び軍国主義が台頭することに用心する必要がある。もちろん中国も警戒を怠るべきではなく、さまざまな極端な言動に注意しなければならぬ。ポピュリズムは中日両国を傷つけるだけ!」「(中日双方は)民意と世論環境の改善に力を注ぐべき」といった言葉であった。表面的には日本と中国の双方を批判してはいるが、

ここで言うポピュリズムが主に中国を念頭に置いていることは明らかだ。新華社が中国国内のポピュリズムを批判するというのはこれまでなかったことである。

第三に、日本企業にとって対中マーケティングの好機となる大阪・関西万博が開催され、それも中日関係を改善していく契機になるだろうと期待している。

中日両国の外相が2024年12月25日の会談で合意した10の共通認識の一つが、「2025年大阪・関西万博は中日両国民の交流および友好の舞台となる。中国側は日本側の主催者事務局をサポートし、日本側は中国側の出展を歓迎し、中国館の建設と運営などに協力する」というものであり、外相会談でこれほどまでに具体的な事柄が話し合われていたとは思ってもよらぬ喜ばしいことであった。

上述の共通認識は、日本企業にとって万博を訪れる中国からの観光客や中国企業に対してマーケティングを行う上で直接有利に働く。2024年12月25日より前、大阪・関西万博が中国のメディア

に取り上げられたことはほとんどなく、バイドゥ（百度）に「大阪・関西万博」と入力して検索してもメディアの報道は何も表示されなかった。しかし、今では状況が一変している。間違いなく、2025年4月13日の万博開幕日、そしてそれからしばらくの間、中国のメディアにおいて大阪・関西万博に関する報道が「噴出」することだろう。

中国の高官さらには李強総理も万博を訪れる可能性があり、その際には中国の企業訪問団を率いて来るのはほぼ間違いない。もちろん、さらに多くの中国企業が自発的に万博にやって来るだろう。この状況によって日本企業が中国の潜在的な協力パートナーと接触する機会が創出されるに違いない。

2025年の中国经济は4・1%の成長と世界銀行は予測しているが、2024年11月からの大規模財政出動、12月の中央経済活動会議で決めた行動方針などから見て、5%から4・1%に下がるのではなく、4・1%より高い成長を手に入れようと中国は努力するだろう。イノベーションの勢いが衰えたという

感じは中国ではないし、むしろAIの分野ではDeepSeekのような企業がどんどん出てくる。中米関係が急に改善されることはあまり期待できないが、中日関係はある程度の改善が可能であり、少なくともこれ以上の対立を両国ともに避けようとしている。

中日がともに直面している難関は相互信頼の欠如であり、国交正常化の際の中日不再戦のような理念の不在である。日本経済の長期停滞からの脱却は中国市場を必要とする。中国は世界とのつながりを強める際、日本との関係をまず重視すべきである。2025年は中日交流の深化はいつもより重要だ、と新しい一年を展望する際、とくに感じる。

筆者略歴（ちん・げん）

本協会会員。ジャーナリスト。日本企業（中国）研究院執行院長。1960年北京生まれ。1982年南京大学卒。1999年慶應義塾大学経済学研究科博士課程を修了。

中国

ウエッチング

編・訳 上松玲子

ネットで看護師を呼ぶ

「要請が来たよ」。四川省天府新区人民医院神経外科の看護師二人はすぐに4キロメートル離れた団地に向かう。骨折でリハビリ中の72歳の女性の訪問ケアのためだ。こうした光景は今や珍しくない。国家衛生保健委員会が2019年から試験的運用を始めて以来、全国で3000余の医療機関が各種の訪問看護サービスを開始、300万人以上の患者が利用している。しかし、ニーズが激増する中、多くの

問題に直面している。

昨年寧波市で訪問介護サービスを利用した人は前年同期比1・8倍の、延べ9万4000人に上る。要介護の高齢者や術後患者の利用が多い。

サービス項目も多様化している。華西医院など三甲医院（サービス・設備・技術いずれも最高水準と国家に認定された病院）は独自のプラットフォームを持つ。湖南省人民医院は訪問看護専門の看護師200余名を育成し、37項目のサービスに対応している。京東健康股份有限公司のプラットフォーム「看護師到家」は三甲医院出身の看護師を集め、採血や薬の交換など要望の多い項目に対応している。多くの地方政府が主導するスマート医療システムでは看護サービスに要請が殺到、四川省婦人乳幼児保健院が実施しているWeChatを通じての看護師マツチングサービスも1日平均申

し込み数が4割伸びている。

市場のニーズは旺盛だが、さらなる普及には大きな課題が三つある。まずは料金基準の混乱だ。注射一つでもプラットフォームによって100元

もの違いがある。寧波市衛生保健委員会の調査では、長期療養患者の訪問看護費用は一般的に月2000元以上で、保険適用率は30%に満たない。

次に、医療紛争リスク対応の問題である。第三者プラットフォームのデータによると、2023年の看護紛争事故の75%は患者宅内で発生しているという。

最後に、看護師の業務の負担が大きいことだ。北京のある三甲医院の看護部門が行った調査によると、オンライン看護予約サービスに従事する看護師のうち、68%が週60時間以上働いており、42%が過重労働による体調不良に苦しんでいることがわかった。さ

らに注目すべきは、5年以上の経験を持つ看護師は全従事者の53%に過ぎず、ベテラン看護師の離職率は25%にも達していた点だ。

地方政府は体系的な解決策を模索している。寧波市海曙区は2024年に看護消費券を導入、財政補助によりサービス利用率を40%向上させた。湖南省人民医院は第三者評価システムを確立し、データの追跡、患者満足度調査、看護師の相互評価による品質管理システムを構築した。

専門家は、改革を三つの側面から深めることを提案している。政策面では、在宅ケアを基本医療保険の対象に含め、病気の種類に応じた支払いモデルを検討すること、業界は、看護師の等級認定制度の確立や看護業務基本仕様の策定によりサービス基準を統一すること。技術面では、AI技術を活用したリスク評価や監視

システム構築が求められる。急激な高齢化に伴い、中国では2050年までに要介護高齢者の数が5800万人に達すると予想されている。現在、北京、上海などでは「インターネット＋看護サービス」を家庭医との契約範囲に含める試験的な取り組みが始まっている。深圳では「ネット予約看護師」と地域病院との連携を模索している。

『新華毎日電訊』2025年4月3日

喫煙者追い出すだけでは

3月末に上海の人気8大ランドマークスポットで喫煙抑制措置が強化されてから、にわかには設置された多くの屋外喫煙所は、その設置場所や受動喫煙をめぐる議論が起きている。

陸家嘴にある平安金融大厦（ビル）の北側にある10平方メートルの喫煙所は地下鉄の出口や景観撮影スポットに近

い。多い時で8人ほどが喫煙すると、人の多い通路に煙が流れ込む。自然博物館駅の3番出口付近には表示はないが17人ほどが喫煙できるスポットがある。吸い殻が緑地帯に散乱し、市民から「上海市公共場所喫煙抑制条例」違反では、と意見が寄せられた。

現在多くのビルで屋内の密閉された喫煙室が閉鎖され、建物の外の出入口付近に喫煙所が設置されているが、視線も煙も遮るものがない。また設置場所も不便な場所にあつて案内板などもないため、場所を選ばず喫煙する者も多い。目立たないことと、利用したい人には探しやすいことの両方を兼ね備えた喫煙所の設置が望まれる、というのが建築専門家の見解だ。

『解放日報』2025年4月7日

ペットを高速鉄道に

これは上海の海さんが新サー

ビスを利用して飼い猫と南京まで行ったときの流れだ。ペットの託送手続きには十数分かかる。ペット専用輸送ボックスは、温度、湿度、空気中の酸素量を表示できるようになっている。内側に水タンク、送風システム、リアルタイム監視用のカメラが備わっている。ボックスは高速鉄道の貨物輸送棚に独立して置かれ、消毒処理も行う。係員が2時間に1回巡回し、水を補充してくれる。料金は割引後で360元だった。

昨年5月、中国鉄道顧客サービスセンターは「鉄道旅客と高速鉄道におけるペットの輸送」に関するアンケートを実施し、大論争を巻き起こした。その後、各方面の意見をきいて調整した結果決まったのが、今回の試験的サービスだ。ペットも高速鉄道を利用できないかという声に応じ、科学的に安全にペットを運び、飼い主

の不安を軽減し、公共サービスを充実させるのは、預かり証を書くほど簡単ではない。

これらのサービス実現の背景にあるのは技術的な支えだ。例えば、専用輸送ボックスにしても単なるケージではなく特別に開発されたスマートなペットルームだ。同時にサービスの意識とレベルが一段上がったこともある。中国の高速鉄道は通常乗車手続きと託送手続きを一度にできるようになっている。結局のところ、高速鉄道も現代人の主な交通手段として、全国1億2000万匹の飼い猫や飼い犬の存在や、旅行に「もふもふの子どもたち」の帯同を望む飼い主の要求を無視することはできない。今は試験的なものだが、段階的な最適化により、高速列車で輸送できるペットの数とカバーされる路線はより広がるだろう。

『光明ネット』2025年4月11日

2025年6月の行事予定

- 5日(木) 14:00 公開 第6回対面&オンライン講演会
「東京大空襲と私の体験——東京大空襲を語り継ぐ」
濱田嘉一氏(「東京大空襲を忘れない」実行委員会代表)
- 10日(火) 14:00 謡曲会(松木千俊先生お稽古)
- 11日(水) 13:00 俳句会
兼題「草いきれ」および当季雑詠から5句を投句(5月31日までに)
- 12日(木) 14:00 公開 第7回対面&オンライン講演会
「人生100年時代における医療ニーズとシーズ
——ベンチからベッドサイドへの橋渡し研究」
渋谷彰氏(筑波大学医療系教授、革新的創薬開発研究センター・センター長/TNAX Biopharma 株式会社 CSO)
- 14日(土) 11:00 一石会囲碁例会(於 7階談話室)
- 19日(木) 14:00 公開 第2回 21世紀アジア塾講演会(講演委員会と共催)
「ことばと社会の歴史をいかに記述するか—近現代日本の中国語受容を例として」(仮題)
温秋穎氏(京都大学人文科学研究所特定助教)
- 26日(木) 14:00 公開 第8回対面&オンライン講演会
「パレスチナ問題と中東危機」
川上泰徳氏(中東ジャーナリスト、元朝日新聞記者)

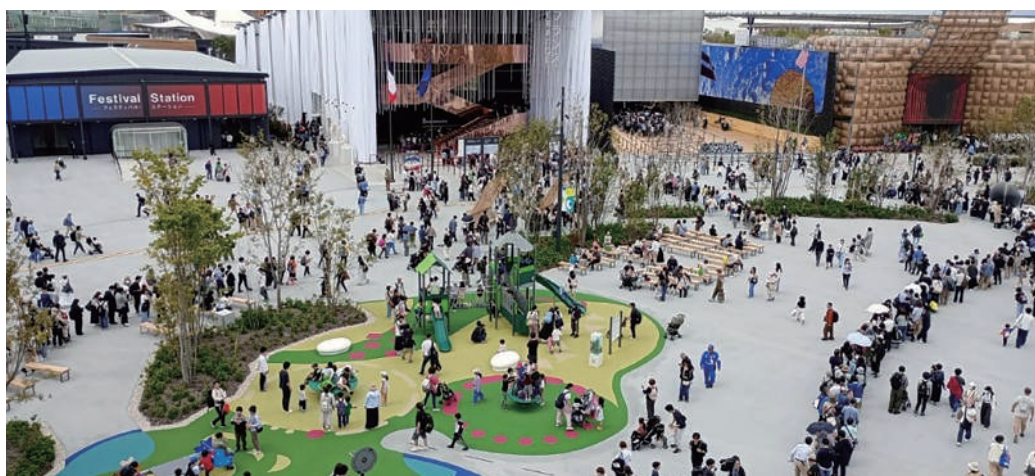
【7月初めの講演会予定】

- 3日(木) 14:00 公開 第9回対面&オンライン講演会
「対露経済制裁下の露経済・エネルギー事情」(仮題)
杉浦敏廣氏(伊藤忠総研・外部委託研究員、元伊藤忠商事社員)
- 10日(木) 14:00 公開 第10回対面&オンライン講演会
「中国のデザインの現状とGKデザイン機構の役割」
長田喜晃氏(株)GK デザイン機構 GK 上海董事総経理)

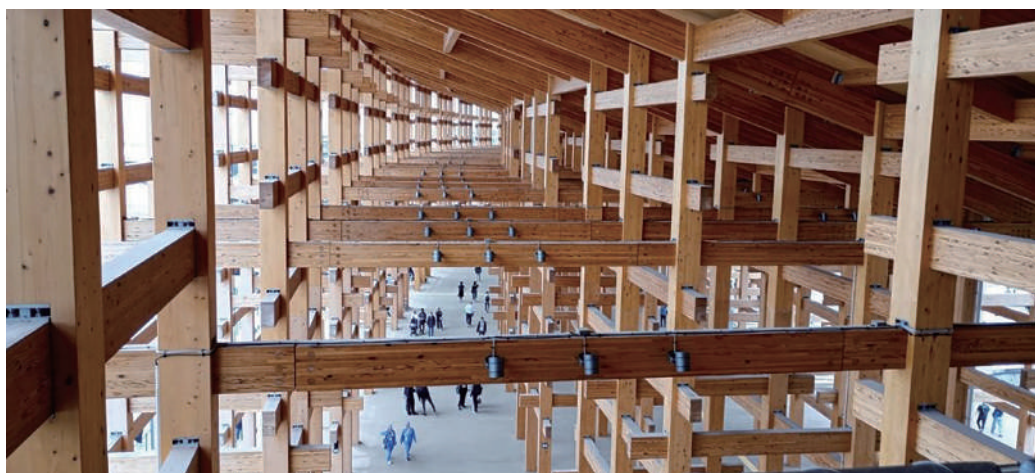
みんなの 写真館

ISSN 0386-0345
二〇二五年（令和七年）六月一日・毎月一日発行

「善隣」第五六〇号（通巻八二七）



写真①



写真②



写真③

INTERNATIONAL GOOD NEIGHBORHOOD ASSOCIATION (IGNA)

<https://www.kokusaizenrin.com>

発行所 〒一〇五〇〇〇四 東京都港区新橋一五五
一般社団法人 国際善隣協会
電話 〇三三五七三三〇五（番代表）



◆令和7年度第1回理事会の議題（4月18日開催）

今月の理事会は5月に開催される社員総会の議題などを審議した。

総会の議案（令和7年度事業報告案、決算案、理事監事の改選案）および顧問・諮問委員の改選案について、審議し、可決した。

また検討中の「ホームページの改定」「公開講演会記録動画のYouTubeへのアップ」と「総会状況の会員へのオンライン配信」について意見交換を行った。

（事務局長 竹前栄男）

同好会だより

〈俳句会〉馬場由紀子先生

毎月第2水曜日午後1時から、オンライン（Zoom）での俳句会を開催。未経験者も大歓迎です。興味のある方は事務局

までご連絡ください。

〈謡曲会〉松木千俊先生

お稽古は一人ずつの個人指導です。未経験者も大歓迎です。興味のある方は事務局までご連絡ください。

〈一石会〉

毎月第2土曜日午前11時から、7階談話室にて開催。参加希望者は、開催日前々日（木曜日）までにメールで幹事（瀬崎明 asaken2000@gmail.com）までご連絡ください。

「みんなの写真館」への投稿をお待ちします！

国内・国外ツアーのスナップ、思い出のショット、さまざまな記念写真、日常生活のひとこま、家族写真……。テーマは問いません。写真をメール、または郵送で事務局へお送りください。

みんなの写真館

サントリーニ島 （表紙）

この写真に写っているのは、言うまでもなく、誰もが知っているギリシャのサントリーニ島。実は、ギリシャを訪れた理由の一つは、この美しい島への憧れだ。

紀元前17世紀の海底火山の「大噴火」により形成された火山島のカルデラに沿って、素晴らしい断崖の景観が生み出された。18世紀にギリシャの貿易商人たちによって商館と集落が築かれ、現在の街へと大いに繁栄してきた。島内には同じような建物がたくさんあるが、青い海と真っ白な家並みが美しい。特にブルードームが三つ見えるスポットが絶景。子どものときに読んだSF小説『海底二万里』（1870年発表）のモデルはサントリーニ島だそう。 （姜晋如）

大阪・関西万博 （表4）

写真① 左からフェスティバルステーション、フランス、米国、フィリピンの各海外パビリオン。

写真② 円形の木造リング建屋内部をエレベーターで昇り2階から地上会場を俯瞰すると、ベンチで休憩するなど来場者の動きが見られる。

写真③ 人気の中国館入口に並ぶ来場者。私も1時間並び入場（他の人気館は抽選で落選した）。外形は中国古代の書物「竹簡（ちくかん）」をイメージする。パビリオン内は自然に由来し、自然に順応し、自然と調和して生きるという中国文化をアピールする展示によって、スケールの大きい最新の科学技術を発信している。2日間の日程では限られたパビリオンの見学となったのは残念だ。 （村田嘉明）